

勿凝学問 370

民主党のマニフェストは、見通しが甘かったのか、それとも…

09年マニフェストお詫び会見の2011年7月21日

2011年7月21日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

今日の夕方、明日の関西方面での飲み会の連絡メールに、次の追記が付いていた。

(追記) 岡田幹事長が記者会見で、09マニフェストについて「見通しが甘かった。おわびする」と謝ったようですね。「だますつもりはなかったんです」と詐欺犯がいう常套句のようなものでしょうか？

なるほど。

他にも、民主党本部での岡田幹事長会見を起こした文章が届いたり届いたり届いたり。2009年マニフェスト発表記者会見は、2009年7月27日だから、あれは2年前だな。

ちょうど先週、頼まれ仕事で原稿を書いてみたけど、文字数が大きくなりすぎたから、大幅にカットした部分を、ここで公開しておくよ。次の文章を読んで、民主党の09年マニフェストは、見通しが甘かったのか、それとも、確信犯的な公約違反なのかを、みんなじっくりと判断しておくれ。

その後、政治はいよいよ壊れてしまう。だが政治が行き詰まってしまうのは、別に予測できなかったわけではない。日本の政治が現在のような隘路にはまってしまった根本の原因は、財政や社会保障という国家運営の根幹の問題で確信犯的に大ウソをついて、選挙には最も強い戦略を選択した政党が、残念ながらこの国に登場したことにある。ここでは、その様子を回顧してみよう。

野党時代の彼ら

野党時代の民主党が最大の争点とし、抜本改革を唱えてきた年金は、今回の一体改革案の中で現行制度を継承し、自公政権下で示されていた改革を軸に進めていくことが確認された。年金の抜本改革を唱えていた彼らは、過去、どういう発言をしていたのか。

現官房長官の枝野幸男氏は、2004年4月に、「(現行の公的年金制度は)間違いなく破綻して、5年以内に変えなければならない」と言う。そして、現民主党幹事長の岡田克也氏は、

05年当時は民主党の代表であったわけだが、その代表は、「国民年金制度は壊れている」とも言っていた。

05年、「年金制度をはじめとする社会保障制度に関する両院合同会議」が開かれることになる。そこで、枝野氏は、「私たちは、新しい制度をある意味で白地に書きたいと思っています」と言う。もっとも、まったく新しい制度を作るといえども、民主党の年金改革案は、基礎年金の全額を消費税でまかなう最低保障年金を創設すると主張していたわけであるから、その税財源をどうするかという課題に直面することになる——はずである。この課題に関して、両院合同会議で、自民党の丹羽雄哉氏が、枝野氏に適切な質問をする。

民主党さんのマニフェストによりますと、足下で2兆7千億円に上る巨額な費用が必要になるわけでございます。これを、具体的にどのような財源を削減することによって2分の1を捻出するのか、これについてお答えいただきたいと思っております。

答えて、枝野氏は

難しいことではありません。政権をかえていただければ、やる気があるかどうかという問題であって、予算の組立方の枠組みで、今のように各役所の積み上げ方式で予算編成している限りは大胆な予算配分の変更は不可能です。枠組みをしっかりと決めて、その枠の中でやれということの上からおろすというやり方をすれば簡単にできることだというふうに思っています。一度任せていただければ実現をいたします¹。

¹枝野氏のこの回答を受けて、質問者の丹羽議員が次のように言うのは当然であるような気がする。

丹羽雄哉議員（自民党） 於 2005年4月23日 第3回「両院合同会議」

一番の焦眉の急でございます国庫負担を3分の1から2分の1に引き上げることに対して、私ども与党は真摯なスケジュールというものを示したわけですが、枝野議員は予算の編成のやり方次第でどうにでもなるというような、木で鼻をくくったような返答をなさったことは大変私は残念で、遺憾に思っておるような次第でございます。

付け加えれば、2009年総選挙で、丹羽氏は落選してただの人になる。そして枝野氏は今や官房長官で将来の首相候補——正直に生きるのがバカらしくなる立派な大人の世界である。教育上具合が悪いのは、何も今の総理だけではあるまい。

枝野氏の弁には、他にも特徴的なものがある。

この、基礎年金の国庫負担引き上げの問題は、政権交代後にも継続して論じられることになる。これについては、昨 2010 年 10 月、NHK 日曜討論に出演した海江田万里経済財政担当大臣（当時）は、ゲストによる「基礎年金の国庫負担を引上げに要する 2.5 兆円をどうするのか」の質問に、「その話は今の年金のことでして、我々は全く新しい年金を作るわけですから」と答える。政権交代して 1 年を経た後であっても、その場限りのごまかし発言が閣僚から飛び出ていたといえる。

基礎年金国庫負担引上げ財源は、2011 年度予算編成においては、いったん鉄運機構剰余金や財投・外為の剰余金等の一時金で賄われることになったが、東日本大震災後に、これらの一時金は補正予算の財源として使われることになる。穴が空いた基礎年金国庫負担引上げのための財源は、年金積立金で賄われることになった。

なお、民主党政権は、昨年 6 月の閣議決定「財政運営戦略」で、次を決めている。

構造的な財政支出に対する財源確保

年金、医療及び介護の給付等の施策に要する社会保障費のような構造的な増加要因である経費に対しては、歳入・歳出の両面にわたる改革を通じて、安定的な財源を確保していくものとする。

本年度予算編成において、基礎年金国庫負担のために安定財源を確保しなかったのは、明白な閣議決定違反であろう²。

財政については、次期代表候補とも目されている前原誠司氏に、興味深い発言がある。『中央公論』08 年 7 月号のことである³。

仮にこのまま民主党が政権をとっても大変です。私は「君子豹変」しないかぎり、まともな政権運営はできないと思いますよ。今、民主党が最もしてはならないことは、国民に耳障りのいいことばかりを言っておいて、仮に政権をとった時に、「やっぱり

枝野幸男議員（民主党） 於 2005 年 6 月 6 日 第 4 回「両院合同会議」

今一生懸命、民主党の数字がない、数字がないと大騒ぎをしておられますが、数字は簡単なんです。現役世代の平均納付額に対して、平均納付期間と納付期間終了後受給を始めてから平均寿命までの間の期間で割り算をすれば、1 カ月あたりの平均納付額の大体 2.5 倍から 2.6 倍ぐらいが受給額になると言うのはすぐに計算が出てくるということで、そこに、物価変動率とかそういうものに依拠して変わってくる。

そして、民主党の年金改革案は、今回の社会保障・税の一体改革案の中でも、具体的な数字はまったくないままである。

² 勿凝学問 343 [閣議決定、今昔物語——自分で決めたことを自分で破ってどうすんだよ](#)

³ 勿凝学問 161 [この国の民主主義が一步前進か——前原民主党前代表の民主党マニフェスト批判](#) 参照。

できません」という事態を招くこと。

その後、彼も他の民主党議員と同様に、民主党の選挙戦略批判を控え、口を紡ぐことになる。

財政というのは国家運営の根幹の問題である。そして社会保障論というのは、要は財源調達問題である。増税をしなくても財政は大丈夫、社会保障の充実はできるという甘い言葉で国民を騙すという手法は、選挙には強いが、その後、確実に国家運営を行き詰まらせる。どうして、民主党は、財政と社会保障で大ウソをつくという、政治としては禁断の果実に手を出してしまったのか。

先に、2005年段階で、枝野氏が、財源の問題は、「難しいことではありません。政権をかえていただければ、やる気があるかどうかという問題であって、…一度任せていただければ実現をいたします」と発言していたのはみた。だがそれは、彼の政治家としての資質の問題であり、党組織として、財源論議で確信犯的にウソをつくようになるのは、小沢一郎氏が代表になった2006年からのようである。

彼が代表になった年に政策マグナカルタが作られ、そこで、消費税を5%に据え置き、税収全額を年金財源に使う方針が確立されるとともに、財政再建目標が捨てられた。そして、07年参院選マニフェストを作成するときに、小沢代表は「**政権が取れば財源など何とでもなる**」と作成者達に発破を書けたとのことである⁴。

民主党の悪質な選挙戦略に強い影響を与えたもう1人に、大蔵省出身で、党内では財政通と認識されていた藤井裕久氏、現在の「民主党税と社会保障の抜本改革調査会会長」がはたした役割は大きかった。藤井氏の発言については、今年1月の谷垣禎一自民党総裁の代表質問の言葉を紹介しておこう。

藤井官房副長官はかつて「**総予算 207兆円の1割から2割くらいは簡単に切れる**」と豪語されましたが、何のことはない、政権交代の効果として切れたのは総予算の1割ではなく、目標額の1割に過ぎません。

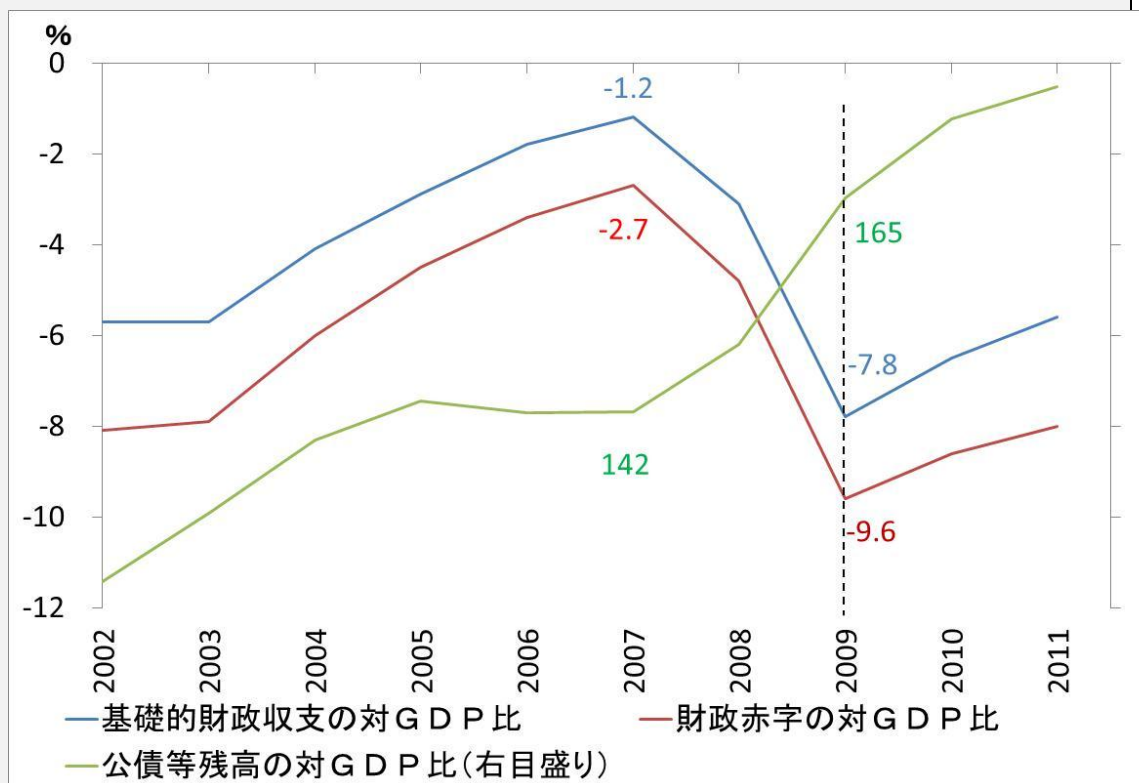
政権交代間近になると、代表の鳩山由起夫氏の発言が目立ってくる。彼は、2009年6月の代表選で、消費税については「**議論さえすべきでない!**」と絶叫して勝利し、7月、マニフェスト発表会見の場で、次の発言をする。

当面の間は5%で十分にまかなえるという試算が出ている。改めて、4年間は増税の議論をする必要はないということは申し上げておく。

⁴ 峰崎直樹「民主党政権は、なぜ財源問題に苦しむようになったのか」『週刊エコノミスト』2010年10月11日号,103頁。

この発言がなされた2009年度の財政赤字の対GDP比は-9.6%と基礎的財政収支の対GDP比は-7.8%であった。消費税1%の税収はGDP比0.5%に相当するので、彼が消費税の増税は「議論さすべきでない」と言っていた2009年度の財政赤字は消費税率約19%、基礎的財政収支は16%程度の赤字であった。そして、過去から蓄積された公的債務等の対GDP比は、2009年時点で165%であり、鳩山氏が、何を根拠に、「4年間は増税の議論をする必要はない」と言っていたのか、未だに誰も知らない。翌日には、「議論はしている」と、誰かに訂正させられていたが、6月の代表選で、消費税の引上げは「議論さすべきでない」と言って民主党の代表になった事実は変わらない。それに、翌日の訂正という醜態を、どれほどの国民が知っていることか。

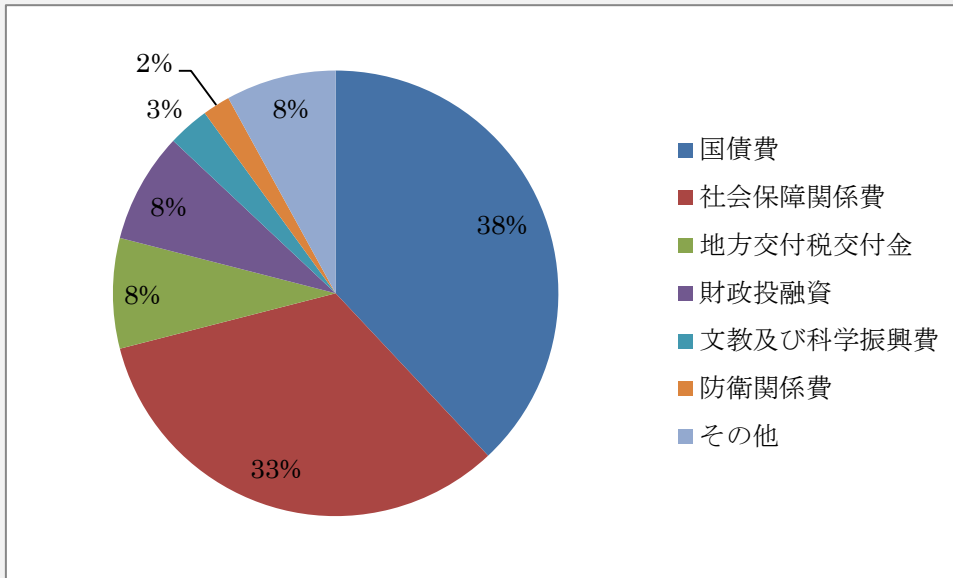
図表 1 日本の財政状況



資料) 内閣府「経済財政の中長期試算」2011年1月21日

また、藤井氏は、歳出207兆円の1割くらい簡単に出すことができると言っていたのであるが、207兆円の支出内訳は次のようになっている。国債費はまったく節約できず、社会保障を充実させるために社会保障給付費を削るのもおかしいし、地方交付税交付金を減らすのは難しい。私にはどこに207兆円の1割のムダが隠されているのか想像がつかない。

図表 2 国の純支出 207 兆円の内訳(2009 年度)
 国の純支出 (=一般会計と特別会計を足し合わせたもの)



ここで不思議なことは、政治家の行動を牽制する役割を担っているはずの学者、評論家、メディアなどの政治的関心層(attentive public)が、当時の民主党議員の論をなんらチェックしようとしなかったことである。むしろ彼らは、財源の裏付けもない民主党マニフェスト（本来の意味ではマニフェストと呼べる代物ではない）と、他の政党とのマニフェストを比較して、こっちの方がいいとかあっちの方がいいとってお祭り騒ぎに熱狂していた。政治学者、佐々木毅氏が率いる21世紀臨調などはその典型で、その影響力を考えれば、彼らの罪は相当に大きい⁵。

政権交代後、財政運営、つまり国家運営が行き詰まることは事前に予測できたことであった。ところが、2010年1月、菅直人副総理兼財務大臣は、衆院予算委で、谷垣総裁が増大する社会保障費を賄うための消費税増税について尋ねると、「逆立ちしても鼻血も出ないほど、完全に無駄をなくしたと言えるまで来たとき、必要であれば措置をとる」と答えている。30年の政治家人生の中で、日本の財政を勉強したことがなく、そのまま財務大臣になったのだろう。

民主党は、鳩山内閣の下でも、マニフェストの見直し（安楽死？）にとりかかっており、その任にあたったひとりに玄葉光一郎氏がいる。その玄葉氏は、10年4月にテレビ出演した時、「今度の参議院選挙のポイントは正直さだと想っています」と、2009年衆院選が不正

⁵ 勿凝学問 272 [政策の制約条件としての財源——制約条件と接点さえ持たない政策が羅列された冊子はマニフェストとは言わないんだよ](#) 参照。

直だったことを吐露する発言をしている。その玄葉氏が、7月12日の『朝日新聞』で私との紙上対論の相手として、「**財源についてはマニフェストに欠陥があった。高齢化に伴い、社会保障費は毎年1・1兆円ずつ自然に増えていくが、その分を考慮していなかったのは甘かった**」と、ウソの上塗りをする。あのマニフェストの財源に関する欠陥は、そのようなものではない。彼が言っているのは、社会保障給付の自然増をカウントしていなかった、つまり、財政支出の伸び分を甘く見ていたという話だが、彼らのマニフェストの一丁目一番地は、ムダを省けば16.8兆円を生み出すことができるということであった。財政支出の伸び分や、税収減とは関係のない話である。

.....

いつか暇なときに、2009年5月31日の新報道2001で、当時の鳩山代表の下での岡田幹事長が、年金についてどんなことを言っていたのかを、チェックしてみるかね。

次でもどうぞ。

勿凝学問 235 [銭湯権を危険にさらして—新報道2001スタッフへの礼状](#)

その後

7月19日

ああ、そうです。次の文章の中で、山本孝史さんが、「今日の先生の話をして、そこで聴いていた彼が分かってくればいいのですけど」の彼は、ディベート官房長官。僕の左斜め前に座っていた。

- 勿凝学問 125 [民主党山本孝史さんと民主党の年金戦略—山本さんのご冥福を祈る](#)

彼ら武闘派が民主党の年金論を乗っ取り、山本さん達理論派が排除されていって、日本の年金論が大きく墮落していくことになったわけだ。

次の文章の「お前にだけには言われたくない」のお前の中に、当然彼も含まれているさ(笑)。

「私どもの年金案は、みなさま方自公の年金とさほどの違いはありません」など、お前にだけは言われたくないだろ。

もちろん、ガソリン値下げ隊の隊長を演じることができる彼も含まれているけどな。

今の内閣のトップは、とにかく、ひどい。

- 勿凝学問 357 [リーダーの今昔とやせ我慢の美学](#)

そして、2007年に書いている社会政策学会からの依頼原稿として書いた「[年金騒動の政治経済学——政争の具としての年金論争トピックと真の改善を待つ年金問題との乖離](#)」の最後の文章が、誰を指しているのかも、当然、分かるわな。

今日のマニフェスト選挙の影の側面としての政局の混乱は、野党のマニフェストを検証する制度の中に野党が参加するインセンティブが、どこにも組み込まれていないことから生まれていると考えている。政党交付金の給付などとリンクできないものか・・・。

当面、それが無理でも、本稿の読者が、ここに登場してきた政治家の言葉から彼らの適正を判断し、次の選挙での投票先を決めてくれるのであれば、社会政策学会からの依頼で「民主主義の運営コスト」と化し遊び時間を費やしてこの論文を書かされたわたくしとしては、それなりに本望ではある。

7月21日

この国では、どんな大ウソをついても政治生命を失うことはないからね。まあ、まともなことを言うと、政治生命を失うことはある。次は、勿凝学問370に入っていない、ディベート官房長官と、前回の総選挙で、落選した福島豊さんの議論だ。

福島豊議員（公明党） 於 2005年4月22日 第3回「両院合同会議」
年金制度の軸は、やはり負担と給付の関係ということでもあります。このところを具体的な姿を示さずに議論しても始まらない。

枝野幸男議員（民主党）は次のように、返答する。

数字を出せ、数字を出せというのは確かにもっともらしい話であります。しかし、残念ながら、昨年皆さんがお決めになったもので数字を出しているものが、論理的に整合性がとれていません。・・・

他にも、前回の総選挙で落選した小池晃氏と、ディベート官房長官の議論もあるぞ。。。

7月25日

> どうなるんでしょうか？

知らん。ただ、政治経済学者として学術的関心はある。

21世紀に入ると、日本という国で、禁断の選挙戦略が採られた信じ難い選挙が行われ、政権を篡奪した者たちは、引くに引けず、政治が大混乱に陥って、・・・・・・？

今年の2月に書いている次でもどうぞ。

- 勿凝学問 363 [憲政史上最大の確信犯的公約違反とその後遺症への学術的関心](#)

なお、「憲政史上最大の確信犯的公約違反」や「政権の篡奪」という言葉は、1月26日の谷垣さんの代表質問中の言葉。

ここまでマニフェスト実現の状況が惨憺たるものであり、政策の優先度も見失われている状況ですと、民主党マニフェストがだまし絵であるとか、選挙用の毛鉤であると非難してきた与謝野大臣の従来指摘は、極めて的を射たものでした。**憲政史上最大の確信犯的な公約違反**とも言え、有権者を著しく冒瀆しています。こうしたマニフェストの上に成り立っている民主党の現在の議席ひいては民主党政権の正統性そのものがもはや崩壊したと言わざるをえません。このマニフェスト策定の中心にあったのは小沢元代表であります。党の要職にありながらこれに異を唱えなかった菅総理もまたその責任を免れえません。**国民に幻想を振り撒いて政権を篡奪することが正当化されれば**、わが国の民主制は瓦解します。

・・・

我々が協議に応じる前提として、菅総理の覚悟を求めました。端的に申し上げれば、国民に信を問うことです。それが菅総理のこれまでのお言葉に従った対応です。

この解散には、もう一つ重要な意味合いがあります。すなわち、小沢元代表が民主党にもたらした問題は「政治とカネ」に留まるものではありません。小沢元代表に作られた偽りのマニフェストを基盤とし、小沢元代表の選挙の手腕によって得られた砂上の楼閣が如き多数の議席を清算することなくして、「小沢斬り」は貫徹し得ません。一昨年夏、民主党マニフェストを片手に国民に幻想を振り撒いた全員が胸に手を当てて、**国民への嘘で政権を篡奪したことへのけじめをいったん付け**、新たなスタートをきることこそが、わが国が健全な民主主義を取り戻す唯一の途と考えます。

岡田幹事長のいう、「見通しが甘かった」とは、大きな隔たりがあるな。

選挙戦略の見通しとしてはみごとに的中して、政権交代を実現しているんだから、何が甘かったのか僕には分からん。

あえて見通しが甘かった点をあげれば、マニフェストの旗を降ろすのは、もっと簡単にできると思っていたことだろうか。

でもまあ、そこんところはあんまり考えていなかったんだろうな。

ちなみに、総選挙の後、あのマニフェストの旗をどう降ろすかが課題になることは、選挙の前から分かっていたこと。

- 勿凝学問 253 [血祭りやだまし討ちにかかわるのは僕の仕事ではないんだよ—それが僕と政治学者の違いかな](#)

さて、「見通しが甘かった」という与党と、「憲政史上最大の確信犯的公約違反」とみる野党、政治家たちは、この隔たりをどうやって埋めると思う？

なお、1月16日の谷垣さんによる代表質問の中に、僕にとってもディベート官房長官の信じ難い言葉がある。

ちなみに、民主党マニフェストの3番目の柱は、月7万円の最低保障年金制度の創設を始めとする年金制度改革でした。これについては、先日、[枝野官房長官](#)から現行制度とは「本質的なところに大きな違いはない」という信じ難い発言がありました。

いっとくけど、IV巻をみればわかるように、僕は自民党の支持者でもないからね。ただ、上記の代表質問をみると、なんとも一つ一つもつともだと思っただけ。

7月26日

メディアお得意の、次の論法が、僕にはどうも違和感があるんだよねえ。そりゃ、総選挙の前にお祭り騒ぎをしていた朝日新聞は、「憲政史上最大の確信犯的公約違反」の片棒を担いだことなど認めたくないだろうけど、総選挙の前に、僕の[こんなインタビュー](#)を載せていた読売新聞もねえ。

自民、公明など野党も、参院で多数を占めている以上、反対のための反対では困る。子ども手当の修正協議などで、民主党がより踏み込んだ案を示したら、積極的に合意点を探る責任がある。

なんで、野党に、あの与党と合意点を探る責任があるんだ？

こういうのみると、僕は政治家でなくてよかったとつくづく思う。

僕なら、一切協力しないだろうな。

支持率は落ちるかもしれない。それでも彼らが採った選挙戦略は絶対におかしいという信念は曲げたくないと思う僕は、政治家には向かん向かん—落選しまくりだろう（笑）。野党の政治家をはじめ、政治家というのはなかなか切ない仕事だと思うよ。

僕は、先日届いた、次のメールの内容に、ただただ共感するだけだよ。

根本は、先生も喝破されているように、法律すら軽視する現政権のもとでは、表現形式の違い（法律か、閣議決定か、閣議了解か、国会答弁か、閣議後記者会見か、マニフェストか、政権公約か、、、etc.）は、余り本質的な違いにはならないよ

うに感じています。

マニフェストが最上位規範で命のように大事らしく、それすら見直すのですから、法律ですら下位の規範として、無視したりするのは楽勝なのではないでしょうか。代表制である民主主義にとって、もっとも神聖なはずの選挙で騙しを平然とするわけですから、ほかで騙しをしても全く痛痒を感じないのでしょうか。

結局のところ、大切なのは、政策を作るための「力」の源泉をどこにもとめるかであり、現政権の正当性はマスコミ、大衆を騙した基盤の上にある訳なので、その騙しを一度チャラにしないと（すなわち、総選挙による正当性の再獲得）、所詮、他の約束（法律等の記述）は、マスコミ世論調査による支持率や、その元になるワイドショーの視聴率に勝てないのではないかと、冷めた見方をしています。。
(笑)

谷垣さんの1月の代表質問の翌日に、大手新聞が揃って、始めに解散ありきでは無責任と論じたとき、僕が一連の次の文章を書くのもわかるだろう。

- 勿凝学問 355 [特例公債法が成立しないとうなるのか？—解散となれば誰が困るんだ？というへそ曲がりの論](#)
- 勿凝学問 358 [大切なことは、与野党が協力して国難に臨むのはどのルートが一番早いかだろ？—党首討論をめぐる報道を観察して思うこと](#)
- 勿凝学問 363 [憲政史上最大の確信犯的公約違反とその後遺症への学術的関心](#)

7月27日

そう言えば、先日の大阪透析医会後の飲み会で話していた、[放送法](#)の両論併記規定というのは、次です。

第3条の2 放送事業者は、国内放送の放送番組の編集に当たっては、次の各号の定めるところによらなければならない。

1. 公安及び善良な風俗を害しないこと。
2. 政治的に公平であること。
3. 報道は事実をまげないですること。
4. 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。

この第3条の2の4が、記者さん達を思考停止状態に陥らせている可能性大と僕はみえています。

論点を明らかにするのはいいけど、勝敗が明らかなる場合は多々あるわけだから、そういう

時はいずれかに軍配をあげなきゃ。。

年金の時や、かつてのマニフェストのように、両論併記が罪な場合がある。中立を装って両論併記で終わるのは、放送番組を作るのは楽だろうけど、無責任を通り越して有害。ロジックや証拠に中立でいようとすると、誰かを支持して誰かを批判することになり、立場的には中立でいられなくなったりするもの。メディアが言う中立的報道ってのは、なんか大きく勘違いしているな。今のメディアが意識している中立的報道の下では、無茶苦茶なことを言ったりやったりしたもん勝ちになり、悪貨が良貨を駆逐する動きを加速することになる。

それと、喧嘩両成敗という思考方法も、記者さん達の仕事を楽にさせているだろうね。

喧嘩をしている時に、喧嘩の原因が加害者と被害者という場合が結構あるもんだ。その時に、第三者の立場から両成敗！なんてのはおかしい。

放送とは違うけど、新聞では、昨日の「合意点を探る責任がある！」とか、以前ここにも書いた朝日新聞の社説「退陣3条件—自民党よ大人になって」なんて、喧嘩両成敗的発想に近いものがあるだろうな—まあ、朝日の場合は過去の我が身の振る舞いに目をつむりたいという潜在意識の作用があるかもしれないけどね（笑）。